

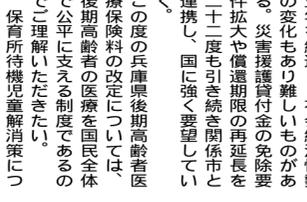
芦屋市の財政は健全で、震災でできた借金は繰り上げ償還までできている。また基金は収支見込みで不足額に充てているが、このままでは二〇一九年には三十七億円残ることになり、基金に積まれているし、起債償還で緑化育成事業債も一括して払える余力もある。それなのに市民に財政難だからと我慢を強いる予算編成はいかげんなものかと思うがご返答をお願いします。

次に緑化育成事業債について伺うが、新年度予算で五十七億千七百七十万円を償還するための起債が増えている。この事業債は、約二十年前に山戸屋町と西芦屋町に一坪五百万円もする土地を事業予定もな



山産屋町の育苗地

「成長が止まった国」、「国民が貧しくなる国」になった日本。市民の暮らしを応援する市政予算が求められている。被災十五年、不況が続く中で被災者にはまだ二重口や災害援護資金などの返済が重くのしかかっている。生活実態の調査を行い、また災害援護資金の返済猶予の幅を拡大する国に求めよう。



夢咲保育園

西宮市では、七月から通院入院を中学生三年生まで無料化する。隣でありがたさから芦屋の無料化は「歳ま」で大きく遅れている。子ども七人に一人が貧困といわれており、命を守るために芦屋でも子ども医療費無料化を拡大せよ。被災者の生活実態の調査は、震災後十五年を経過し、社会経済情勢の変化も早い難しいものがある。災害援護資金の免除要件拡大や償還期限の再延長を二十一度も引き続き関係市と連携し、国に強く要望していく。



震災現場の様子

特別養護老人ホームへの入所希望が多いが、中でも利用料の負担が少ない多床室、老老介護や老隣介護に対応のできる二床室の要望が強い。介護施設の整備を行う上で、今後配慮すべき点と思うが、ご見解をお伺いします。

公明党 徳田 直彦 ためにどの様な手立てを講じているのかお伺いします。高齢者の方が常に携帯して持ち歩く「安心カード」というカードを考へてはどうか、これには、本人の氏名、住所、生年月日、血液型、親族の連絡先、かかりつけ医、本人の持病・アレルギー、国民健康保険番号などを記入しておく。プライバシーの問題もあるので、希望者にお配りするという形で考へたらどうか、是非ご検討ください。

高年齢者の救急対策として、本人が意識不明の場合などに効果的であると聞いている。本市においても、命を救える仕組みづくりは大事なことであり、関係部署と連携して研究していく。



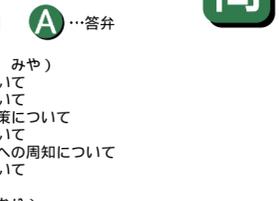
福祉センター

民生文教常任委員会が南足柄市と掛川市を視察 学校教育の新たな手法と幼保再編計画について調査 民生文教常任委員会(委員長 長)は、1月26日～27日に、神奈川県南足柄市と静岡県掛川市への行政視察を実施しました。

高年齢者の救急対策として、本人が意識不明の場合などに効果的であると聞いている。本市においても、命を救える仕組みづくりは大事なことであり、関係部署と連携して研究していく。

未来の芦屋へのビジョンを示せる行政運営を 創政クラブ 幣原 みや 二十二年度予算の重点項目に教育が挙げられている。教育のまち芦屋を目指して「芦屋市教育振興基本計画」が本年度策定される予定だが、これによって表れる具体的な教育効果の向上を教育委員会はどのように考えているのか。また、公教育の新たな魅力づくりにつながる施策として「小中連携教育」を積極的に進めていたかという点も、進捗状況と今後の計画はどのようなものか。同じく次世代育成への取り組みとして、四月からスタートする病後児保育の事業概要について、今後利用する市民に分かりやすい説明を求める。

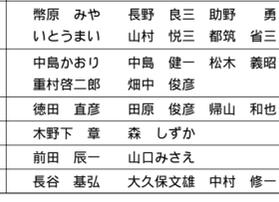
「阪称」芦屋市小中連携教育研究協議会を設置し、積極的に推進していききたい。今後は、小中学校間の授業交流や



キャナルパークの様子

何より市民のための市民目録の地方分権とするために、「地域主権」への取り組みは、公開で決めていく方向性と積極的な姿勢を期待できるのか。新しいコミュニティの形としての自治会は、住民の地方自治への第一歩であり、自治会活性化のためにも行政は自治会をどのように位置付けているのか。行政と自治会は対等に連携する協力関係を築いていくことは可能なか。公営住宅の整備基準等が見直され、条例の方向性が示される中、「芦屋市営住宅等ストック総合活用計画」中の耐震等の必要性も含めた建て替え計画を、「社会資本整備総合交付金(仮称)」により具体策を表現せよという「公金管理運用方針」は、

「公金管理運用方針」は、経済情勢や金融情勢の動向を見ながら改正の必要性を検討していく。ペットボトル等の回収回数を増やすことは、収集した資源物の置き場がないなど課題があり、難しいと考えている。ルナ・ホール事業における専門家の登用は難しいと考えているが、本市の特色を生かした事業企画をしていきたい。



ルナ・ホール

市民生活応援の市政に 日本共産党 木野下 章 「成長が止まった国」、「国民が貧しくなる国」になった日本。市民の暮らしを応援する市政予算が求められている。被災十五年、不況が続く中で被災者にはまだ二重口や災害援護資金などの返済が重くのしかかっている。生活実態の調査を行い、また災害援護資金の返済猶予の幅を拡大する国に求めよう。

市民生活応援の市政に 日本共産党 木野下 章 「成長が止まった国」、「国民が貧しくなる国」になった日本。市民の暮らしを応援する市政予算が求められている。被災十五年、不況が続く中で被災者にはまだ二重口や災害援護資金などの返済が重くのしかかっている。生活実態の調査を行い、また災害援護資金の返済猶予の幅を拡大する国に求めよう。

議会運営委員会が伊賀市議会を視察 議会運営委員会(幣原みや委員長)は、2月9日に伊賀市議会へ行政視察を実施しました。伊賀市議会は、市として全国最初に議会基本条例を制定し、議会改革に取り組んでこられました。今回の視察では、議会基本条例策定の経緯、経過等を中心に調査を行いました。同条例には、議会報告会や政策討論会などを盛り込み、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指した議会運営がされています。当日は、伊賀市議会の中本副議長にも出席していただき、同条例に基づく議員活動など、実践する方の生の声を聞くことができました。

行革特委が加西市を視察 行財政改革調査特別委員会(岡山和也委員長)は、2月2日県内で先行して事業仕分けを実施している加西市を視察しました。事業仕分けは、まだ新しい取り組みであるため手法や判定結果の生かし方等に工夫の余地があるようですが、事業仕分けの考え方である「公開の原則」「説明責任」「外部意見の取り入れ」などは本市の行革でも取り入れながら進める必要があると感じられ、参考になる視察となりました。